

2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月9日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	11,142	4.4	864	△16.2	773	△23.9	305	△45.7
2022年4月期第1四半期	10,669	—	1,032	—	1,015	—	563	—

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 482百万円 (△34.6%) 2022年4月期第1四半期 737百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	16.26	16.14
2022年4月期第1四半期	26.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年4月期第1四半期に係る各数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	33,631	8,763	17.8
2022年4月期	35,050	11,039	19.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 5,973百万円 2022年4月期 6,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 現時点において2023年4月期の配当予想については未定であります。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	6.8	2,900	△8.4	2,650	△8.0	700	△15.4	37.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期1Q	23,414,000株	2022年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	4,613,969株	2022年4月期	4,613,969株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期1Q	18,800,031株	2022年4月期1Q	20,991,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算の概要説明の入手若しくは閲覧の方法)

- ・ 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 四半期決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
「経営成績に関する説明」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
web 3	web 3 (Web 3.0)	分散型の次世代インターネット Web 1.0は、コミュニケーションが一方通行で「Google」の検索エンジンや「Yahoo!」のポータルサイトがその事例とされており、Web 2.0は、相互のコミュニケーションが進み、「YouTube」や「Twitter」がその事例とされている
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
メタバース	Metaverse	インターネットを介して利用する仮想空間
TONE Labo	TONE Labo	トーンモバイルとして進めているユーザー参加型の「5G時代のスマホ生活を先取りできる実証実験プロジェクト」
TONE Coin	TONE Coin	TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ スマートフォンの充電中に「TONE Coin」アプリをバックグラウンドで自動起動するだけで、「TONE Coin」が貯まっていくポイントシステム。スマートフォンの余剰リソース（電源、CPU等）の活用によりポイントが貯まることに加えて、様々な社会貢献に参加することができる
TONE Care	TONE Care	TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ 健康不安に関する相談、子どものスマホ使いすぎ相談など、迅速にリモートで様々な健康相談を行えるオンラインサービス
NFT	Non-Fungible Token	デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
Blockchain	Blockchain	データ処理の記録やその追跡ができる改ざんが非常に困難な分散型台帳技術

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しています。そして、それに沿って、現在、2024年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』の遂行を見据えた事業展開を行っています。

この『SiLK VISION 2024』では、「5G/web3時代のPlatform Maker」としてExponential Technology “指数関数的に成長する技術” による事業の拡大を目指しており、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を集中的に投下することで、2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けて邁進しています。

なお、各報告セグメントの事業内容は下記のとおりです。

< 5Gインフラ支援事業 >

ISP向けの事業支援サービス、MVNO事業への参入支援サービスに加え、様々な事業法人がクラウドやIoT等の導入を行うための支援サービスを推進しています。また、5G時代に対応するための次世代ネットワークやデータセンターを構築し、5GやeSIM（組み込み型のSIM）を活用した新サービスも展開してまいります。

< 5G生活様式支援事業 >

個人をメインターゲットとしたスマートフォン等を利用したモバイル通信サービスや固定回線によるインターネット関連サービスの提供に加え、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）の提供を推進しています。また、Maker's Makerプラットフォームを活用した当社独自のスマートフォン端末の開発やこれからの5G時代の生活スタイルの変化を見据えた新サービスとして、5G Workstyle、5G Healthstyle、5G Lifestyleといった分野の開発も行ってまいります。

<企業・クリエイター5G DX支援事業>

インターネットマーケティングやアドテクノロジー関連事業を推進するとともに、YouTuberをはじめとしたクリエイター/インフルエンサーが自らの作品を拡散させることができるプラットフォームであるCreator Makerや新しいビジネスを始める企業が自らのプラットフォームを介してサービスが提供できる仕組みであるBizmodel Makerを展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、世界情勢に対する様々な懸念から資源エネルギーや物価が高騰していることに加え、国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び急増している状況にあるため社会情勢の不透明感が高いものの、防疫と経済活動の両立が着実に進んでいると見られています。そのような環境下の中、当社グループは、社会がDX化の推進やテレワークをはじめとしたセキュアなネットワーク環境構築を図っていくといった試みに応えるため、様々な取り組みを行ってきました。また、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も、2024年4月期での『SiLK VISION 2024』の達成と将来的に我々がいち早く「5G/web3時代のPlatform Maker」としての地位を確立していくための戦略投資による事業拡大も推し進めています。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加に加え、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や授業が一般化したことにより、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続し、固定回線網を中心にネットワーク原価は高止まり基調にあります。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、モバイル市場全体としての成長は続いており、今後も拡大していく見込みです。このような状況のもと、当社グループにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の規模拡大に加え、ISP向け支援事業も原価抑制に努めたことで堅調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、2,328,232千円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益については393,178千円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

② 5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）においては、高速ブロードバンド環境導入による資産価値及び入居率の向上を目的とした導入が進んでおり、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その規模は今後も着実に広がっていくものと考えられます。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の新しいスマホの利用方法を検証するためのユーザー協力型プロジェクト「TONE Labo」に参加できる新端末「TONE e22」の販売を6月1日に開始し、既に多くのTONE e22ユーザーが「TONE Labo」に参加されています。そして、7月5日には、「TONE Labo」に参加されたユーザーに対し、TONE e22の充電中にトーンモバイル独自のポイントが貯まっていくシステム「TONE Coin」の、更に7月27日には、新たな健康支援・オンライン健康相談サービス「TONE Care」の実証実験を開始しました。また、前連結会計年度に認知向上を企図したWebCM、ポスター、パンフレットなど、メディアミックスによる広告戦略を実行した成果を踏まえ、当連結会計年度は株式会社NTTドコモの店舗網での契約数増加につなげるべく成果報酬型広告を中心に、フルスピードグループと連携したマーケティング戦略を実行することで販売拡大を図りました。

今後もユーザーのニーズに丁寧に応えるべく、皆様に安心して利便性の高い革新的なサービスを提供できるよう努めてまいります。

その結果、当セグメントにおける売上高については、5,477,492千円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益については377,002千円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

当報告セグメントを担う株式会社フルスピード（以下、フルスピード）の中長期的な成長を目的として、フルスピードの完全子会社化を前提としたフルスピード株式の公開買付けを実施し、買付予定数の下限を上回る形で5月30日に公開買付を終了しました。そしてこの結果を踏まえたスクイーズアウト手続きを経て、フルスピードを完全子会社とする運びとなりました。

フルスピードが展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による広告需要の停滞から緩やかな復調にはあるものの、コロナ禍以前の状況には戻っていない状況にあります。そのような環境の中、既存事業においては、アドテクノロジー関連サービスの拡大に注力するとともに、インターネットマーケティング関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に努めました。

また、フルスピードの完全子会社化の目的であった中期的な成長のための新規事業への取り組みも始めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大支援やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、4,039,096千円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益については96,450千円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

以上の結果、売上高は11,142,144千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は864,627千円（前年同四半期比16.2%減）となり、フルスピード株式の公開買付け関連費用の発生等により、経常利益は773,365千円（前年同四半期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は305,648千円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

なお、当社グループでは、戦略投資として、販売拡大のためのマーケティングに加えて、5G/web3/メタバース時代の多様化する生活スタイルに合わせた新たな需要に応じていくべく、AIやIoT、Blockchainをはじめとしたテクノロジーを活用した新サービス開発等にリソースを投下しています。

この戦略投資の実行は、会計年度末に集中させた前連結会計年度とは異なり、当連結会計年度は期初より実行しています。そのため、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べて減少していますが、事業展開及び業績は計画を上回り進捗しています。

（参考）

当社グループの業績を適切に理解して頂くことを目的に「戦略投資（一時的な投資）」を除いた営業利益比較表を参考情報として掲載します。

（単位：千円）

セグメント名	(参考) 2022年4月期 第1四半期	(参考) 2023年4月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	315,899	453,487	137,587	43.6%
5G生活様式支援事業	649,700	527,397	△122,303	△18.8%
企業・クリエイター5G DX支援事業	175,578	127,429	△48,149	△27.4%
その他	△3,973	△3,966	6	—
調整額	△168	1,963	2,131	—
合計	1,137,037	1,106,310	△30,726	△2.7%

（注）2022年4月期第1四半期、2023年4月期第1四半期とも、適切な営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	2,328,232	393,178
5G生活様式支援事業	5,477,492	377,002
企業・クリエイター5G DX支援事業	4,039,096	96,450
その他	—	△3,966
調整額	△702,676	1,963
合計	11,142,144	864,627

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は33,631,478千円となり、前連結会計年度末と比べて1,418,674千円減少しました。これは主として、商品及び製品が471,976千円増加したものの、現金及び預金が794,540千円、受取手形、売掛金及び契約資産が140,534千円、流動資産のその他に含まれている立替金が284,089千円及び流動資産のその他に含まれている前払金が436,854千円減少したことによるものです。

負債は24,867,834千円となり、前連結会計年度末と比べて856,889千円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が130,015千円、1年内返済予定の長期借入金が293,863千円、未払金が252,436千円、未払法人税等が459,576千円、長期借入金が306,148千円及びリース債務（固定）が163,711千円減少したものの、短期借入金が2,791,800千円増加したことによるものです。

純資産は、連結子会社である株式会社フルスピードの普通株式の公開買付けを実施し追加取得したこと等により資本剰余金が1,082,684千円及び非支配株主持分が1,378,793千円減少し、前連結会計年度末と比べて2,275,563千円減少の8,763,643千円となり、この結果、自己資本比率は17.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、2022年6月10日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,741,256	16,946,715
受取手形、売掛金及び契約資産	7,931,804	7,791,269
商品及び製品	122,591	594,567
仕掛品	165,240	158,757
原材料及び貯蔵品	1,342,516	1,315,878
その他	2,600,549	1,906,406
貸倒引当金	△83,961	△82,847
流動資産合計	29,819,998	28,630,748
固定資産		
有形固定資産	2,482,678	2,381,542
無形固定資産		
のれん	74,587	64,547
ソフトウェア	277,590	244,380
その他	110,442	126,583
無形固定資産合計	462,620	435,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,316	1,104,921
長期貸付金	1,501,384	1,500,267
差入保証金	529,375	505,450
その他	845,891	807,692
貸倒引当金	△1,735,113	△1,734,655
投資その他の資産合計	2,284,855	2,183,676
固定資産合計	5,230,154	5,000,729
資産合計	35,050,152	33,631,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,066	212,050
短期借入金	300,000	3,091,800
1年内返済予定の長期借入金	3,950,944	3,657,081
未払金	5,846,296	5,593,860
未払法人税等	725,668	266,091
引当金	268,976	174,096
その他	2,368,414	2,116,998
流動負債合計	13,802,366	15,111,978
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	8,012,260	7,706,112
リース債務	1,560,982	1,397,270
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	50,666
その他	229,435	241,279
固定負債合計	10,208,578	9,755,855
負債合計	24,010,945	24,867,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,050,292	1,967,608
利益剰余金	3,635,697	3,800,345
自己株式	△4,343,431	△4,343,431
株主資本合計	6,856,743	5,938,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,985	34,475
為替換算調整勘定	△3,728	△182
その他の包括利益累計額合計	24,256	34,293
株式引受権	50,755	61,984
新株予約権	780	780
非支配株主持分	4,106,671	2,727,878
純資産合計	11,039,207	8,763,643
負債純資産合計	35,050,152	33,631,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	10,669,762	11,142,144
売上原価	7,433,004	7,902,399
売上総利益	3,236,758	3,239,744
販売費及び一般管理費	2,204,736	2,375,117
営業利益	1,032,022	864,627
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	108
持分法による投資利益	2,765	502
為替差益	2,623	13,412
投資有価証券評価益	2,704	3,932
違約金収入	5,231	5,427
その他	2,248	5,324
営業外収益合計	15,613	28,709
営業外費用		
支払利息	25,980	30,711
支払手数料	898	78,661
その他	4,829	10,597
営業外費用合計	31,708	119,970
経常利益	1,015,927	773,365
特別利益		
損害補償損失引当金戻入額	—	21,315
特別利益合計	—	21,315
特別損失		
固定資産除売却損	4,888	781
投資有価証券評価損	—	50,274
特別損失合計	4,888	51,056
税金等調整前四半期純利益	1,011,039	743,625
法人税、住民税及び事業税	240,127	233,366
法人税等調整額	3,385	38,769
法人税等合計	243,512	272,135
四半期純利益	767,526	471,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	204,337	165,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,188	305,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	767,526	471,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,537	6,490
為替換算調整勘定	398	4,090
その他の包括利益合計	△30,138	10,581
四半期包括利益	737,388	482,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,887	315,684
非支配株主に係る四半期包括利益	204,500	166,386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月3日付で連結子会社である株式会社フルスピードの普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付けにより追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,057,192千円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,555,804	5,224,799	3,889,158	—	10,669,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,726	31,460	15,201	—	714,387
計	2,223,530	5,256,259	3,904,359	—	11,384,150
セグメント利益又は損失(△)	295,122	566,371	174,669	△3,973	1,032,190

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	10,669,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△714,387	—
計	△714,387	10,669,762
セグメント利益又は損失(△)	△168	1,032,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,734,656	5,449,947	3,957,541	—	11,142,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	593,576	27,544	81,555	—	702,676
計	2,328,232	5,477,492	4,039,096	—	11,844,821
セグメント利益又は損失(△)	393,178	377,002	96,450	△3,966	862,664

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	11,142,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△702,676	—
計	△702,676	11,142,144
セグメント利益又は損失(△)	1,963	864,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,963千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「5G生活様式支援事業」と区分していた一部のサービスについて、量的な重要性が増したことからサービスの実態を鑑み「企業・クリエイター5G DX支援事業」に区分変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。